

投資信託説明書
(交付目論見書)

2016.10.26



(注)「果樹園」「世界資産配分オープン」はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社の登録商標です。

- 本書は金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。
- ファンドに関する「投資信託説明書(請求目論見書)」を含む詳細な情報は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードすることができます。また、本書には約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

[委託会社]ファンドの運用の指図を行う者

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第325号

[受託会社]ファンドの財産の保管および管理を行う者

三菱UFJ信託銀行株式会社

■照会先

ホームページ www.gsam.co.jp
アドレス

電話番号 03-6437-6000 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで)

商品分類			属性区分			
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	為替ヘッジ
追加型	内外	資産複合	資産複合 (株式、債券) 資産配分変更型	年1回	グローバル (日本を含む)	あり (部分ヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
 上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。商品分類および属性区分の内容につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご参照ください。

- この目論見書により行うゴールドマン・サックス世界資産配分オープン 果樹園(以下「本ファンド」といいます。)の受益権の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により、有価証券届出書を平成28年10月25日に関東財務局長に提出しており、平成28年10月26日にその届出の効力が生じております。
- 本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律に基づいて組成された金融商品であり、同法に基づき、本ファンドでは商品内容の重大な変更を行う場合に、事前に投資家(受益者)の意向を確認する手続き等を行います。
- 本ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- 請求目論見書は投資家の請求により販売会社から交付されます(請求を行った場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。)
- ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

委託会社の情報

委託会社名：ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社

設立年月日：1996年2月6日

運用する証券投資信託財産の合計純資産総額：1兆6,020億円(2016年8月末現在)

資本金：4億9,000万円(2016年10月25日現在) グループ資産残高(グローバル)：1兆1,270億米ドル(2016年6月末現在)

ファンドの目的

日本を含む世界各国の債券、株式および円短期金融商品への投資を通じて、信託財産の長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

ファンドのポイント

- 1 日本を含む世界各国の債券および株式ならびに円短期金融商品を主要投資対象として分散投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざします。
- 2 本ファンドのベンチマークは、シティ世界国債インデックス(100%為替円ヘッジ)50%、MSCIワールド・インデックス(100%為替円ヘッジ)30%、1ヵ月円LIBOR20%を合成した複合ベンチマーク*1です。
- 3 為替は100%円ヘッジを基本とすることで、円高、円安による為替変動の影響の低減をめざします*2。
- 4 機動的に資産間配分比率、国別配分比率の変更を行い、収益の向上をめざします。
- 5 コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。

*1 ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。

*2 為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

委託会社は、本ファンドの運用をゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（投資顧問会社。以下「GSAM ニューヨーク」といいます。）に委託します。

GSAM ニューヨークは運用の権限の委託を受けて、債券、株式および通貨（債券および株式にはそれらの指数先物が含まれます。）の運用を行います。本ファンドを「果樹園」ということがあります。

委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用グループ全体を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

～資産運用の果実を求めて～

種を植え、水をやる。やがて芽が息吹き、枝葉をつけて成長する。

肥料を与え、大事に育てる。

天候・災害等の理由で実を結ばない場合もあります。それでも人間は果実の収穫を求めてさまざまな努力を行います。われわれは、資産運用も同じだと思います。

大事なお金を将来のために育てようとする。価格変動のある運用商品を利用すると損失を被ることもあります。

それでも、より高い運用成果を求めて、このような運用商品を利用する人もいます。

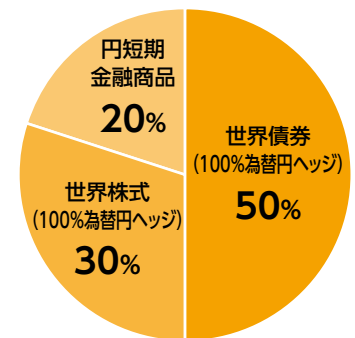
「果樹園」もそういった運用商品のひとつです。「果樹園」では資産運用の果実を求めて、さまざまな工夫を行っています。

「果樹園」の基本資産配分（ベンチマーク）

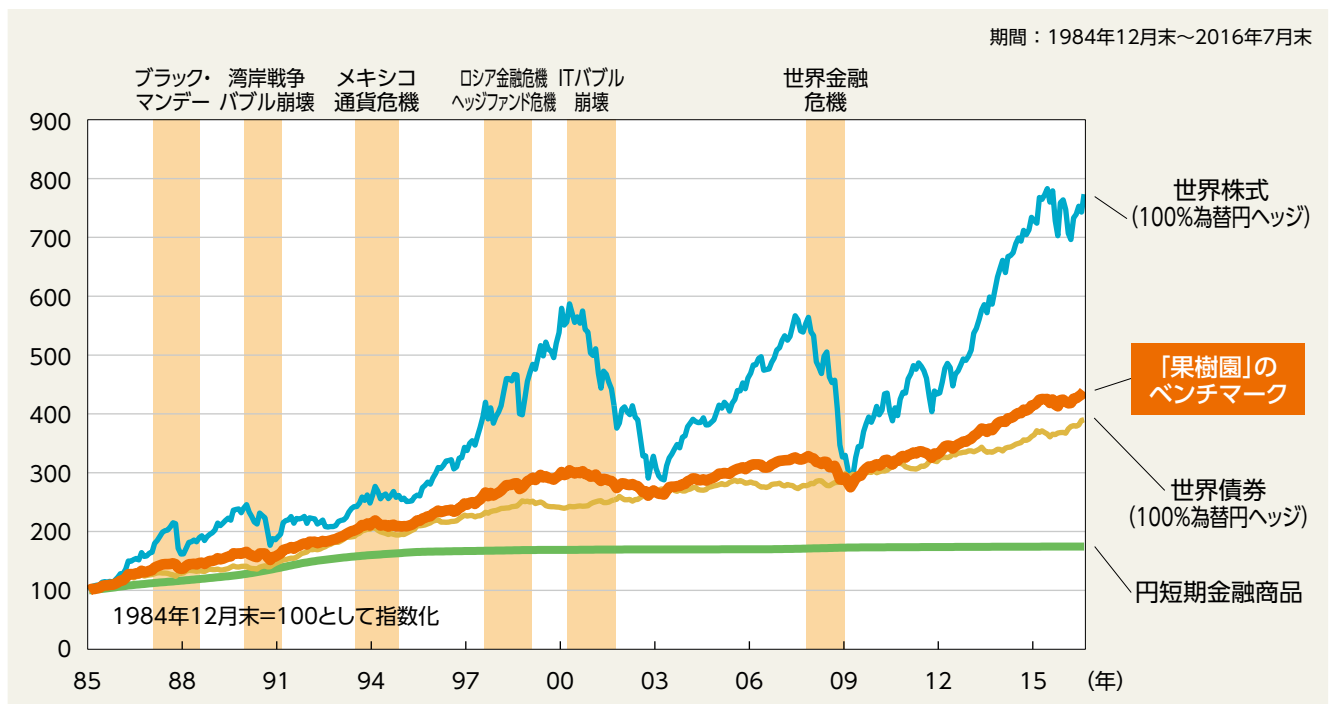
「果樹園」は世界の債券、株式、円短期金融商品を組み合わせ、安定的に資産を成長させることをめざしています。

本ファンドの運用は、世界債券50%+世界株式30%+円短期金融商品20%、100%為替円ヘッジ*1を標準的な資産配分（ベンチマーク）として運用を行います。経済状況などをゴールドマン・サックスのコンピュータを用いた運用手法で分析し、資産配分は機動的に変更します。

ベンチマークとは、運用において投資収益目標を設定する際に基準とする指標です。また、投資家がファンドの運用対象や資産の基本配分比率を確認する際の目安となります。



「果樹園」のベンチマークと世界の各資産の値動きの推移*2



果樹園型の世界分散投資は、過去においてブラック・マンデー、湾岸戦争・バブル崩壊、メキシコ通貨危機、ロシア金融危機・ヘッジファンド危機、ITバブル崩壊、世界金融危機といった数々の金融市場の大きな波を乗り越えてきました。

*1 為替は対円100%ヘッジを基本とし、為替変動による基準価額への影響の低減をめざします。ただし、本ファンドにおいては、ファンド全体の収益の向上をめざす目的で、通貨のアクティブ運用（ベンチマークから戦略的にかい離させる運用）を行います。したがって、ベンチマークからかい離した通貨のアクティブ運用部分については、円ベースにした場合、為替レートの変動により影響を受けることになります。また、為替ヘッジには内外の金利差に相当するヘッジコストがかかります。

*2 世界株式はMSCIワールド・インデックス（100%為替円ヘッジ）、世界債券はシティ世界国債インデックス（100%為替円ヘッジ）、円短期金融商品は1ヵ月円LIBORを使用しています。上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておりませんのでご注意ください。本ファンドの実績は、後記「運用実績」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

～さまざまな果実、果樹園～

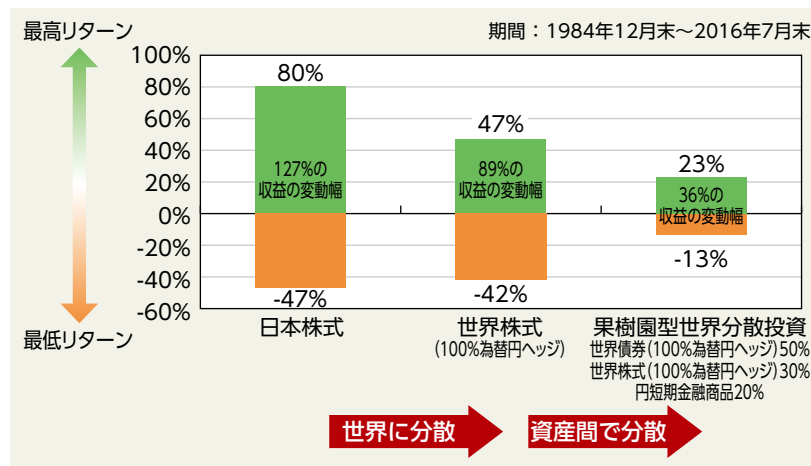
果実を育てる場合、ひとつの種類の果実だけでは不安です。その種類の果実がある環境変化に弱い場合があるからです。

異なった環境下で強さを発揮する色々な種類の果実を育てることで、そのリスクは分散できます。

資産運用でも同じです。さまざまな資産にリスク分散することで、安定的な果実を求めるのです。

1種類の果実よりも、数種類そろった「果樹園」で安定的な資産形成をめざします。

各投資対象に1年間*投資した場合の収益の変動幅の比較



世界への分散、多資産への分散を行うことにより、より高い収益の可能性をある程度放棄する一方、安定性を追求することができます。

日本株式：MSCI日本インデックス
世界株式：MSCIワールド・インデックス(100%為替円ヘッジ)
世界債券：シティ世界国債インデックス(100%為替円ヘッジ)
円短期金融商品：1ヵ月円LIBOR
左記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。左記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。なお、左記の変動幅を超えて下落することがあります。

*1985年12月～2016年7月までに含まれる各月末までの各1年間

～あせらず、じっくり果樹園～

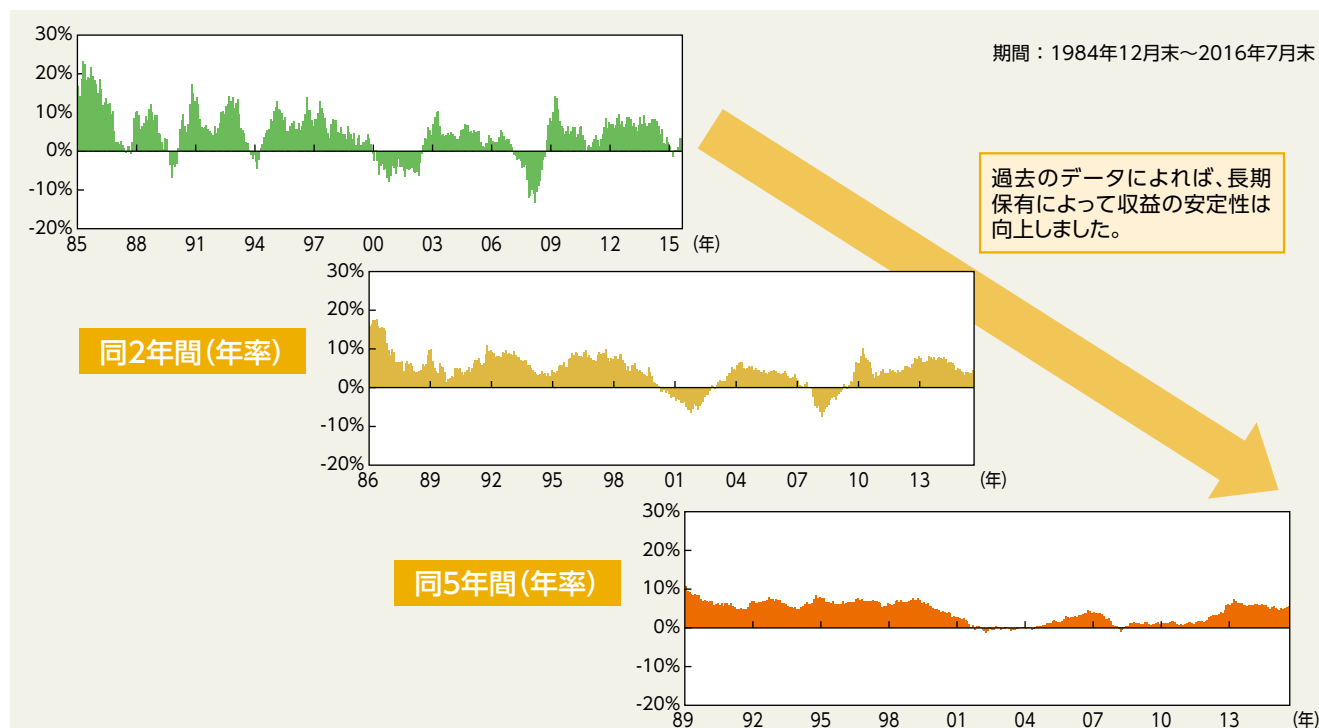
果実が実を結ぶにも十分な時間が必要です。

収穫を急いではしまうと、十分に熟した果実は得られません。

資産運用でも同じです。

あせらず、じっくりと。「果樹園」とはそういうお付き合いをしていただきたいと思います。

「果樹園」のベンチマークに、各月まで1年間投資したと仮定した場合の収益率



上記は過去のデータであり、将来の結果を示唆または保証するものではありません。上記はインデックスのデータであり、本ファンドの実績ではありません。信託報酬等の諸費用や、流動性等の市場要因は考慮されておられませんのでご注意ください。

～「果樹園」の運用～

果実を育てることにおいて「絶対」ということはありません。

さまざまな手をつくしていても、天候、災害などにより収穫の度合いは左右されます。

しかし、近年ではさまざまな農作技術を駆使し、より安定的で豊富な収穫をめざしています。

「果樹園」でも、高度な金融技術を駆使して、より安定的で高い運用成果をめざしています。

コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。

本ファンドは、厳格なリスク管理のもと、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントの計量投資戦略グループが、戦術的資産配分手法 (GTAA) を用いて世界分散投資を行います。

本ファンドの運用に使われる戦術的配分手法では、下記の4つの運用戦術を組み合わせています。投資対象を分散するだけでなく、投資手法を幅広く分散することにより、単一の運用戦術のみで運用する場合に比べて、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

「果樹園」における4つの運用戦術



「果樹園」では、ベンチマークにおける配分比率から実際の配分比率を戦術的にかい離させることにより、超過収益をめざします。運用戦術は4つの戦術を組み合わせています。投資対象だけでなく、投資手法も幅広く分散させることにより、単一の手法のみで運用する場合と比べて、長期的に安定した収益の獲得をめざします。

債券および株式については、より低い取引コストで、かつより高い流動性を保ったまま現物への投資と同様の経済的効果をあげることを目的として、指数先物取引を積極的に利用します (先物の想定元本がファンドの純資産総額を上回る運用、いわゆるレバレッジ (てこ) を使った運用は原則として行いません。) 指数先物の価格はほぼ実際の指数と連動します。したがって先物を使用した投資を行った場合でも、想定元本が純資産総額を上回らない限りにおいて、現物による運用を行った場合とほぼ同様の価格変動リスクを負うことになります。

*大型株／小型株間の配分および一般優良株／テクノロジー株間の配分を含みます。

市場動向によっては上記の戦略が変更・追加・削除される可能性があります。
また、上記の運用手法がその目的を達成できる保証はありません。

為替は100%円ヘッジを基本としています。

為替リスクを低減するため、外貨建資産に対しては、100%円ヘッジを基本として運用します。したがって、本ファンドの基準価額は為替変動の影響を受けにくくなっています。

さらに、各通貨の見通しに応じて通貨のアクティブ運用を行い、収益の向上をめざします。

通貨のアクティブ運用では、各通貨の見通しをもとに通貨の売買ポジションを構築します。具体的には、相対的に魅力が高いと判断される通貨を買って、魅力が低いと判断される通貨を売ります。どの通貨に投資するかは、各通貨の見通しに基づき、どの通貨を買いまたは売るかを判断します。

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利が低い場合この金利差分収益が低下します。本ファンドは通貨のアクティブ運用でリターンの上昇をめざすため、対円での為替ヘッジ比率は常に100%を保つとは限りません。したがって、一定の為替リスクを伴います。また、多通貨運用の部分では、市場動向に対する見通しを誤れば逆に損失を被ります。

ファンドの目的・特色

投資制限

- 外貨建資産への投資については、特に制限を設けません。
- 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。
- デリバティブおよび外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
- 1発行者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以下とします。

ファンドの分配方針

原則として、年1回の決算時(毎年7月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、配当等収益および売買益(評価益も含みます。)等を中心に収益分配を行います。分配金額は、基準価額水準、市場動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、基準価額水準や市場動向等によっては分配を行わないこともあります。また、基準価額が当初元本(1万口=1万円)を下回る場合においても分配を行うことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

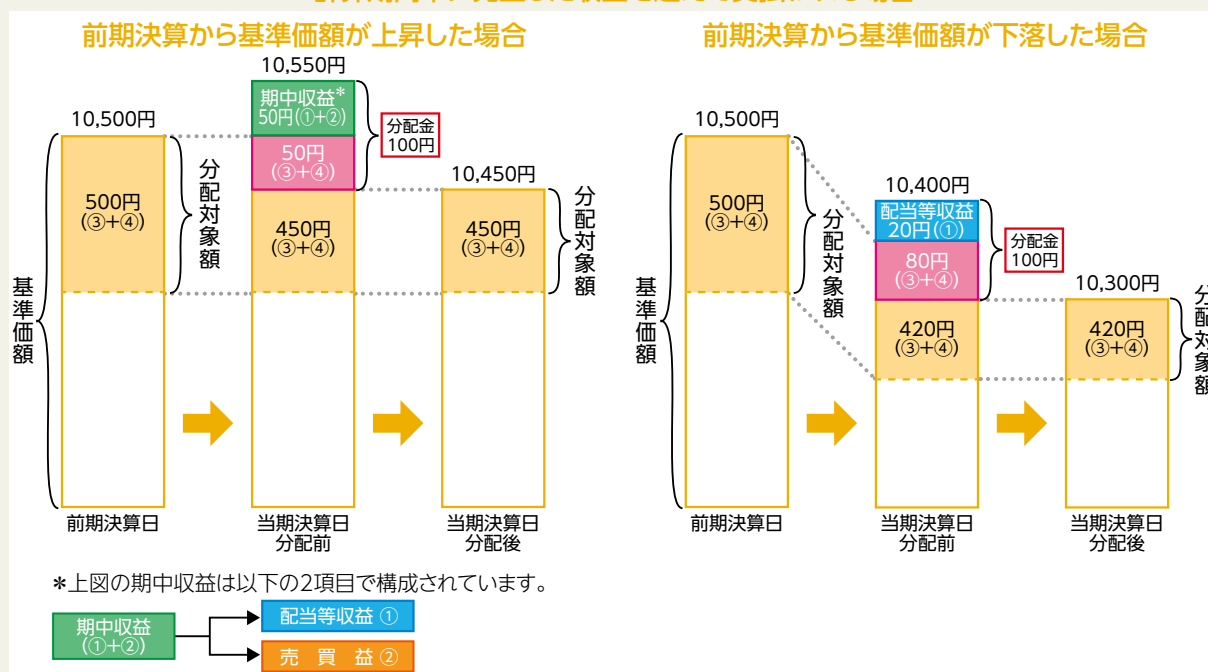
収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金(当該計算期間よりも前に累積した配当等収益および売買益)④収益調整金(信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分)です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

上記のとおり、分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合がありますので、元本の保全性を追求される投資家の場合には、市場の変動等に伴う組み入れ資産の価値の減少だけでなく、収益分配金の支払いによる元本の払戻しにより、本ファンドの基準価額が減価することに十分ご注意ください。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

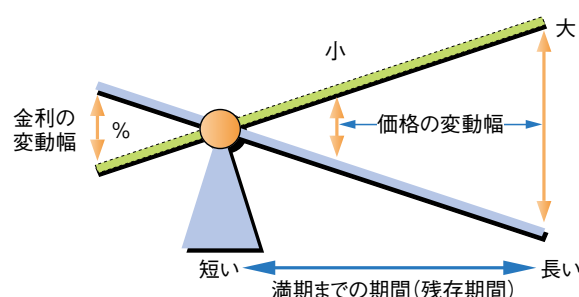
主な変動要因

債券投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは債券への投資を行います。債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。また、債券への投資に際しては、発行体の債務不履行等の信用リスクを伴います。

金利の変動による債券価格の変化の度合い(リスク)は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。

金利変動と残存期間の異なる債券の価格変動幅のイメージ



上記はあくまで例示をもって理解を深めるための概念図です。

株式投資リスク(価格変動リスク・信用リスク)

本ファンドは、株式への投資を行いますので、本ファンドへの投資には、株式投資にかかる価格変動等のさまざまなリスクが伴うことになります。一般には株価は、個々の企業の活動や一般的な市場・経済の状況に応じて変動します。したがって、本ファンドに組入れられる株式の価格は短期的または長期的に下落していく可能性があります。現時点において価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。また、発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替リスク

本ファンドの主要投資対象は外貨建資産であり、一般的に外貨建資産への投資には為替リスクが伴いますが、本ファンドは、対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります(ヘッジ・コストとは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差に相当し、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。)。また、本ファンドは、ヘッジ目的に限らず、ファンド全体の収益の向上をめざす目的でも為替予約取引等により多通貨運用を行います。したがって、本ファンドへの投資には為替変動リスクが伴います。

その他の留意点

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

リスク管理体制

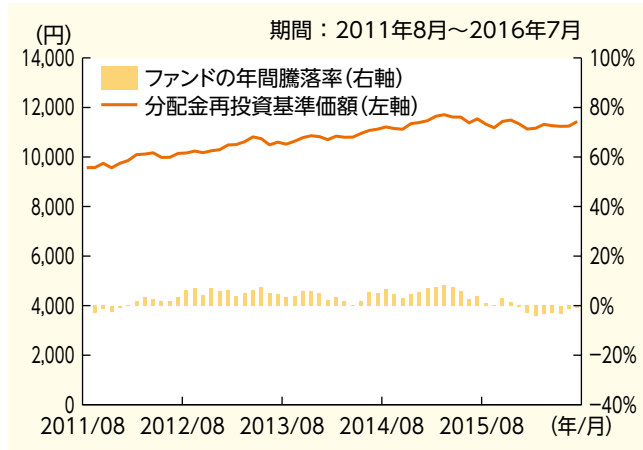
運用チームとは独立したマーケット・リスク管理専任部門がファンドのリスク管理を行います。マーケット・リスク管理専任部門では、運用チームと独立した立場で、運用チームにより構築されたポジションのリスク水準をモニタリングし、各運用チーム、委託会社のリスク検討委員会に報告します。

リスク検討委員会は、法務部、コンプライアンス部を含む各部署の代表から構成されており、マーケット・リスク管理専任部門からの報告事項等(ファンドの運営に大きな影響を与えると判断された流動性に関する事項を含みます。)に対して、必要な報告聴取、調査、検討、決定等を月次で行います。

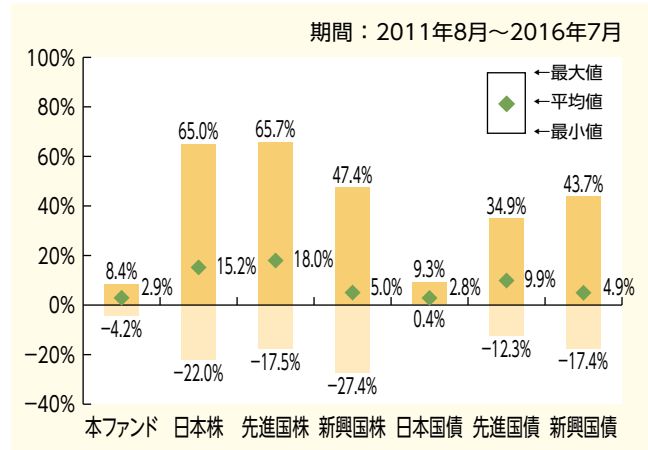
参考情報

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

本ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移



本ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- 年間騰落率は各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- グラフは、本ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- すべての資産クラスが本ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記のグラフは、過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

● 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースまたは円換算ベースの指数を採用しております。

本ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および当該基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

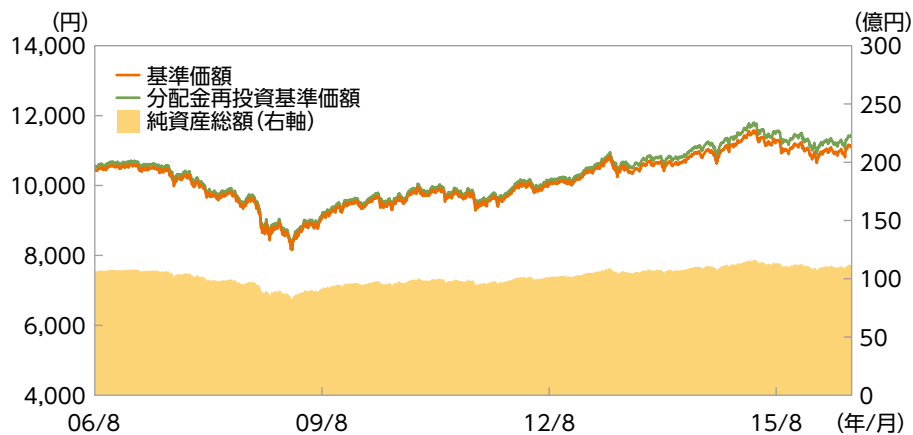
最新の運用実績は委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

下記は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

2016年7月29日現在

基準価額・純資産の推移

2006年8月1日～2016年7月29日(設定日：1999年7月27日)



基準価額・純資産総額

基準価額	11,118円
純資産総額	111.7億円

期間別騰落率 (分配金再投資)

期間	ファンド
1ヵ月	1.69%
3ヵ月	1.51%
6ヵ月	2.75%
1年	-0.92%
3年	7.89%
5年	16.55%
設定来	14.34%

●分配金再投資基準価額およびファンド(分配金再投資)の期間別騰落率とは、本ファンドの決算時に収益の分配があった場合に、その分配金(税引前)で本ファンドを購入(再投資)した場合の基準価額および騰落率です。●基準価額および分配金再投資基準価額は、1万口当たりの値です。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算日	12/7/25	13/7/25	14/7/25	15/7/27	16/7/25	設定来累計
分配金	0円	50円	50円	50円	50円	300円

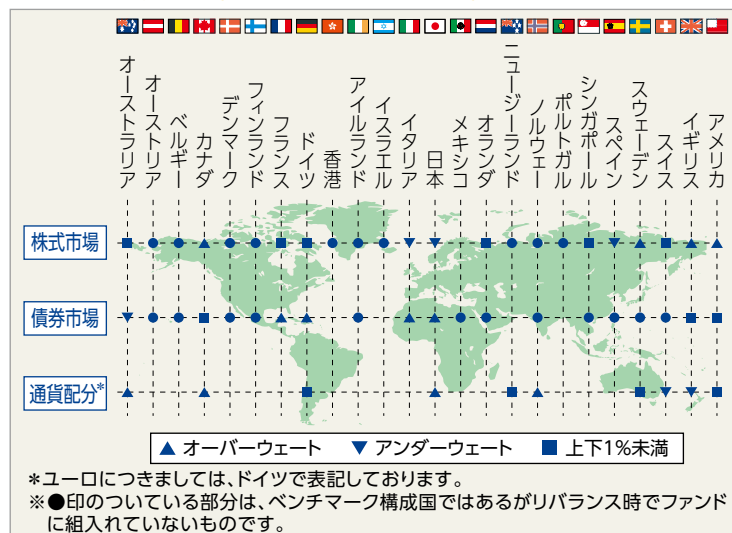
●運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

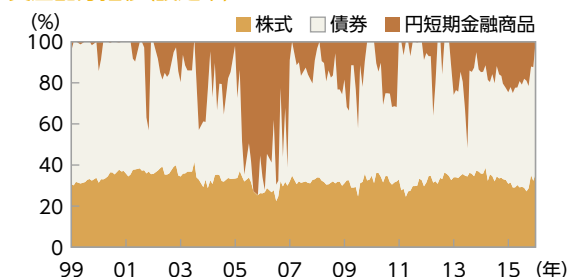
資産配分の状況(2016年7月リバランス時)

	株式	債券	円短期金融商品
標準となる 資産配分 (ベンチマーク)	30%	50%	20%
今回 リバランス時	36%	64%	1%

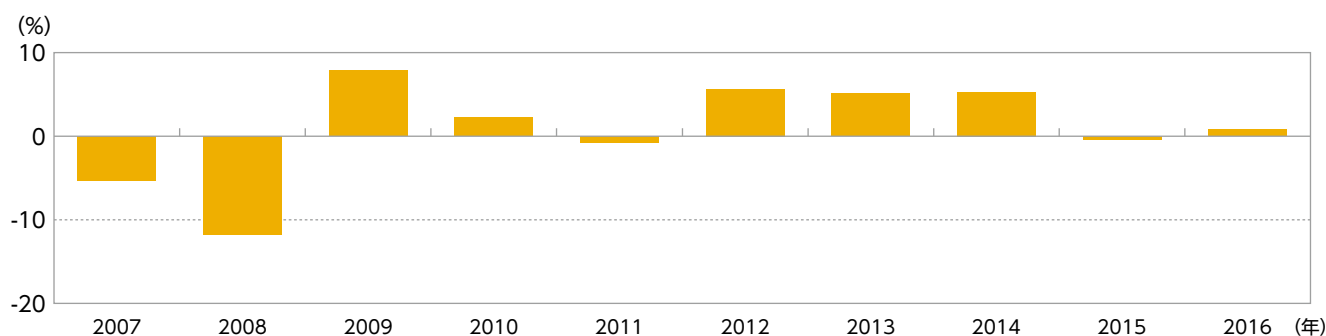
各市場への投資状況(2016年7月リバランス時)



資産配分推移(設定来)



年間収益率の推移



●本ファンドの収益率は、分配金(税引前)を再投資したものととして算出しています。

●2016年は1月から7月末までの騰落率を表示しています。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社によって異なります。
購 入 価 額	特定日の翌営業日の基準価額 ※原則として毎月25日を特定日とします。ただし、国内の休業日またはニューヨーク証券取引所もしくはニューヨークの銀行の休業日の場合は、翌営業日とします。
購 入 代 金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換 金 単 位	1口単位 ※販売会社によっては換金単位が異なる場合があります。
換 金 価 額	特定日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	特定日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	前月の特定日の翌営業日から当月の特定日の原則として午後3時まで
購入の申込期間	2016年10月26日から2017年10月25日まで (申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。)
換 金 制 限	原則として、特定日以外の換金はできません。
購入・換金申込受付 の中止および取消	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他合理的な事情があるときは、ご購入およびご換金の受付を中止またはすでに受付けたご購入およびご換金のお申込みを取消す場合があります。
信 託 期 間	原則として無期限(設定日：1999年7月27日)
繰 上 償 還	受益権の総口数が100億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決 算 日	毎年7月25日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	原則として毎決算時に分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円を上限とします。
公 告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	年1回(7月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対してお渡しいたします。
課 税 関 係 (個 人 の 場 合)	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時	購入時手数料	特定日の翌営業日の基準価額に、 2.16% (税抜2%) を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。 (くわしくは販売会社にお問い合わせいただくか、購入時手数料を記載した書面等をご覧ください。)			
		購入時手数料は、商品および投資環境に関する情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価として販売会社が得る手数料です。			
換金時	信託財産留保額	なし			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して		年率 1.944% (税抜1.8%)	
		(内訳)			
		支払先の配分 および 役務の 内容	委託会社	ファンドの運用 受託会社への指図 基準価額の算出 目論見書・運用報告書等の作成 等	年率0.864% (税抜0.8%)
			販売会社	購入後の情報提供 運用報告書等各種書類の送付 分配金・換金代金・償還金の支払い業務 等	年率0.972% (税抜0.9%)
			受託会社	ファンドの財産の管理 委託会社からの指図の実行 等	年率0.108% (税抜0.1%)
	※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日の属する月の特定日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。				
	信託事務の 諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.05%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日の属する月の特定日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。			
随 時	その他の費用・ 手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。			

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および 償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

上記は、2016年10月25日現在のものです。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度(NISA)をご利用の場合、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方を対象に、以下の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

- ・20歳以上の方…毎年、年間120万円まで
- ・20歳未満の方…毎年、年間80万円まで

NISAの非課税期間(5年)以内に信託期間が終了(繰上償還を含む)した場合、制度上、本ファンドで利用した非課税投資額(NISA枠)を再利用することはできません。

なお、税法が改正された場合には、税率等が変更される場合があります。また、法人の場合は上記とは異なります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。